

国民すべてが税金詐欺の被害者！

作者：幸福実現党 党員 与國秀行

○日本の国家財政は主に3つ

一般会計（約 100 兆円）、特別会計（約 200 兆円）、 財政投融资（約 13 兆円）
 財務省が発表している図でもわかりますように、重複分を除いた日本の本当の純計予算額は、
 「一般会計」+「特別会計」+「財政投融资」=「約 250 兆円」です。

①一般会計（約 100 兆円）

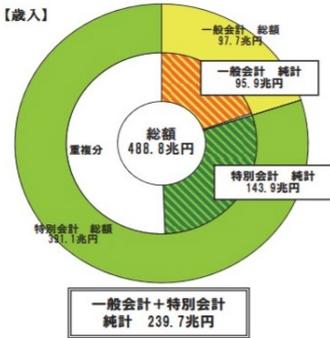
一般会計の税収は 62 兆円、国債発行額は 32 兆円、その他の収入が 5 兆円です。
 2019 年 1 月 18 日の閣議決定により、一般会計は 101 兆 4,571 億円となり、100 兆円の台を超えました。

②特別会計（約 400 兆円）

まず、特別会計について外してはならないポイントとして、2001 年 4 月 4 日の「衆議院決算行政監視委員会」において、当時の宮澤喜一財務大臣すらも、「特別会計」について質問されると答えることができなかった、ということです。

政治家どころか財務大臣さえ把握できない、それが特別会計です。

すなわち特別会計とは、一般会計とは異なり、国民に知らされていない別の予算であり、本当の日本の国家予算です。なぜならこの特別会計は、各省庁の自由裁量によって使われているために、国会の審議も無く、国民に対する説明責任も果たすことなく、そのほとんどが補助金というカタチで地方公共団体や特殊法人、公益法人などの役人の天下り先へと流れていくからです。ですから実は「特別会計」の存在そのものが、憲法 83 条「国の財政を処理する権限は、国会の議決に基づいて、これを行使しなければならない」という条文に違反しているわけです。



| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| ()内は30年度当初予算 | | |
| 特別会計の歳出総額 389.5兆円 (388.5) | | |
| <small>※一般会計から特別会計への繰入額は55.3兆円（国債整理基金特会23.5兆円、交付税特会16.0兆円、年金特会14.2兆円など）</small> | | |
| 純計額 197.0兆円 (195.8) | 会計間のやりとり 89.3兆円 (89.5) | 国債の借換え 103.1兆円 (103.2) |

財務省のホームページを見ても、一般会計から特別会計へと 55.3 兆円ものお金が「繰り入れ」されていることがわかります。実は一般会計の半分以上が特別会計なのです。

○「特別会計」の主な財源

- ・健康保険、国民年金保険料、労災保険、雇用保険
- ・ガソリン税（揮発油税）、石油税、地方道路税、などの九種類の税金

図3-3 特別会計・勘定一覧（平成30年度）

| 特別会計・勘定について（平成30年度） | | |
|---------------------|-----------------|----------------|
| ① 交付税及び給与配付金特別会計 | ② 年金特別会計 | ③ 特許特別会計 |
| ② 地震再保険特別会計 | 基礎年金勘定 | ④ 自動車安全特別会計 |
| ③ 国債整理基金特別会計 | 国民年金勘定 | 保障勘定 |
| ④ 外債及び借入金特別会計 | 厚生年金勘定 | 自動車検査登録勘定(注) |
| ⑤ 財政投融资特別会計 | 健康勘定 | 自動車事故対策勘定 |
| 財政融資資金勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 国庫管理勘定 |
| 投資勘定 | 業務勘定 | ⑤ 東日本大震災復興特別会計 |
| 特定国庫貸付金勘定 | ⑥ 食料安定供給特別会計 | |
| ⑥ エネルギー対策特別会計 | 農業経営安定勘定 | |
| エネルギー供給勘定 | 食糧管理勘定 | |
| 電源開発促進勘定 | 農業再保険勘定 | |
| 原子力損害賠償支援勘定 | 漁船再保険勘定 | |
| ⑦ 労働保険特別会計 | 漁業共済保険勘定 | |
| 労災勘定 | 業務勘定 | |
| 雇用勘定 | 国庫土地改良事業勘定 | |
| 徴収勘定 | ⑧ 国有料事業管理監督特別会計 | |

(注)平成25年の「特別会計に関する法律」(平19法23)の改正後、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、森林保護特別会計については、「森林保護法の一部を改正する法律」(平20法21)に基づき、平成26年度末をもって廃止し、森林保護業務は平成27年度より国立研究開発法人に移管した。また、地方自治法を踏まえ、児童再保険特別会計については、「児童福祉法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平17法59)に基づき、平成28年度末に廃止し、資産および負債は新法人に承継した。さらに、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定については、「道路運送車両法及び自動車検査登録行政法人法の一部を改正する法律」(平17法44)に基づき、平成30年度開始までに一部の事務及び人員を移管した。

○国会で語られない日本の本当の予算！

民主党の石井紘基という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本当の税金を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとしてしました。するとその3日前の 2002 年 10 月 25 日に、彼は殺されてしまいました。彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそうです。

石井氏を殺したのは通名「伊藤白水」、本名「尹白水(いんはくすい)」という在日朝鮮人の暴力団員ですが、彼は 2010 年 10 月 30 日に報道されたテレビ朝日の『報道発ドキュメンタリー宣言』というテレビ番組の取材で、「計 4 5 0 0 万円もらって頼まれたから殺した」と、はっきりと答えています。

つまり日本の本物予算・特別会計の行方について、国会議員が国会で明らかにしようとしたら、その国会議員が三日前に殺され、なおかつ殺したその犯人が、刑務所の中でテレビ局から取材を受けて、「お金をもらって、頼まれて殺した」と答えたわけです。にも関わらず、それでもこの国のマスコミは後追い報道をせず、警察も、検察も動かないわけです。

○モンスターのように肥大化する特別会計

国家公務員1種に合格した官僚は、エレベーター式で出世していきませんが、事務次官になれるのは各省において、たった1人です。すると出世競争に敗れた残りの官僚たちは、同期の事務次官の下で働くようなことはせずに、自分もといた省庁の関連の独立行政法人に天下るか、もしくは関連の会社に天下ります。天下った元官僚たちは、退社と入社を繰り返して、何度も退職金を手にするようなことを行います。そしてこれらのお金は、主に特別会計から出ています。こうして独立行政法人とその関連会社ばかりが増え続けて、国会で審議されない特別会計も同じくモンスターのように膨大化してきたわけです。その数は軽く3000を超えています。石井氏によれば、「日本は官僚制社会主義国家」です。

○特に問題な外国為替特別会計

数ある特別会計の中でも、特に問題視されているのが「外国為替特別会計」です。もしも為替相場において、急激な乱高下が生じてしまって、取引ができない事態が起きた場合、市場に介入して相場変動をなだらかにする必要があります。そのためのお金が、この「外国為替特別会計」なわけです。「特別会計は官僚たちの秘された財布」と言われておりませんが、その他にも「特別会計が消えている」とウワサされているところがあり、実はそれが海外なわけです。

日本政府や『日銀』が持っている外国のお金・外貨の保有量のことを「外貨準備高」と言いますが、2019年3月末の外貨準備高は「1兆2918億1300万ドル」です。これまで日本政府は「円高是正」ということを大義名分にして、天文学的な規模で「円売りドル買い」を行ってきました。なぜなら日本は、“物造りの国”であり、輸出大国であるために、放置しておく円高が進んでしまうからです。たとえば『トヨタ』が車を売って儲けると、円を買ってお金を支払う人が増えて円高に進んでしまうわけです。そのためにこの「外国為替特別会計」によって、日本は天文学のお金で円を売ってドルを買ってきたわけです。

その買ったドルを有効に使ってくれば問題はないのですが、しかし買ったそのドルで、日本は次に米国債・財務省証券を買ってきました。つまり日本は、アメリカに数百兆円規模の貸付を行ってきたわけです。しかしこの外貨準備高についても、日本が一体、どれだけ米国債を保有しているか、その真実は公開されていません。なぜなら保有している米国債の中でも、公開されているものは“短期の米国債”ばかりで、“中期の米国債”や“長期の米国債”が公開されていないからです。そして実はこれまで亀井静香氏や石原慎太郎氏といった多くの名だたる政治家たち、知識人たちが「本当は日本は300兆円、400兆円の米国債を保有している」と述べてきました。もちろん財政破綻しかねない今のアメリカには、これらのお金を日本に返済する力はありません。

つまり特別会計とは、内情がほとんど分からない莫大な本物予算であるというのに、政治家や国会の審議を通さずに各省庁の独断で自由に使えて、エリート特権階級の力の源泉となるばかりか、なおかつ「外国為替特別会計」によって、アメリカを買い支えている“異常なお金”なわけです。

ちなみに何でこんな「異常事態」を、マスコミが何も報じないのかと言えば、日本は先進国の中で最も「報道の自由」が存在しない国であり、韓国よりも「報道の自由」が乏しい、報道の自由ランキング72位の悲しき国だからです。



○日本に借金は存在しない！！

「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの負担は850万円、財政破綻しかねないから」という理由で、2019年10月に消費税が10%に上がります。自民党は選挙を想定して、増税案を引っ込めつつありますが、長い目で見て増税を行います。しかし本当は日本に借金など存在しません。

「政府の借金が一千兆円」ということは、当然ながら誰かがお金を貸しているわけですが、『日銀』が発表している右のグラフにもありますように、主に政府にお金を貸しているのは銀行や保険会社です。

では、銀行や保険会社は何百兆円もの莫大な資産を持っているかと言えば、とんでもない話であって、それらの国債を買ったお金は、私たち日本国民が銀行に預けているお金、もしくは保険会社に支払っている保険料です。つまり日本政府にお金を貸しているのは、金融機関であり、そのお金の大半の持ち主は、私たち国民なのです。ですから存在しているのは、「国民一人あたり850万の借金」ではなく、「国民の財産」です。財政破綻したギリシャや借金に苦しむアメリカの場合は、外国からお金を借りており、これを家庭に喩えるならば、お父さんが怪しい消費者金融に手を出したようなものです。しかし日本の場合は、お父さんがお母さんに頼んで、小遣いを前借りしたようなものなのであり、日本にあるのはまぎれもなく資産です。

本物予算である200兆円にもおよぶ特別会計を、何も審議することもなく、国民に明らかにすることもなく、なおかつ国会でこれを語ろうとする政治家は殺され、全体でどれだけ米国債を保有しているかも国民に秘密にし、しかし1%の増税にたった2兆円の増収を期待して消費税を上げて国民を苦しめる、まさに日本政府が行っていることは税金詐欺です。目覚めましょう！

